

企業と社会 —サステナビリティ時代の経営学—

谷本寛治著
(中央経済社)

本書は大学における講義用のテキストとして執筆された。

著者は執筆の動機として、『企業と社会』を冠したテキストは米国においては1970～80年代から、今も版を重ねている。しかし、あるテキストを見てみると、当然のことながら米国におけるトピックス、歴史、法規制、今後の課題、そしてケースも含め丁寧に網羅的に書かれている。したがって、米国の企業社会における課題を知るにはよいが、日本の学生が利用するには適切なテキストとはいえない指摘している。そこで「本テキストでは、グローバルな動向、その背景や議論を踏まえ、日本の企業と社会の関係に焦点を当てながら、重要な経営課題を取り上げていく」(6ページ)と述べている。

「企業と社会」という講義科目は経済・経営学部の中にはあって今日重要性を増しているが、日本の企業と社会の関係に焦点を当てた、しかも単著によるテキストは、評者の知る限りないと記憶している。内容は多岐にわたり、日本の企業に関する最新のケースも随所に織り込まれている。本誌の読者にとっても、ESG投資の隆盛化を受け改めて「企業と社会」という深遠なテーマを考える上で重要なヒントを与えてくれる書である。

本書の構成

本書は9章で構成されている。第1章「『企業と社会』論の対象と視点」では、「企業と社会」論が問われるようになってきたことの背景を説明

した上で、「企業と社会」論は何を対象とし、どのような視点から捉えるべきかにつき論じている。特に、詳述されている「サステナビリティ概念」の組み込みについての記述は本誌の読者にとって精読すべき箇所であろう。

第2章「企業とステークホルダー」では、企業は誰のために、何のために存在するのか、という基本問題を論じるとともに、企業とステークホルダーとの関係が近年、どのように変化しつつあるのかについて考察している。1990年代以降のダイナミックな変化については特に詳細に記されており注目される。

つづく第3章「『企業と社会』論の背景と動向」では、なぜ今日「企業と社会」の問題がクローズアップされているのかを、グローバルな動向を踏まえ考察している。企業に期待される役割が変化していると同時に、ステークホルダー側の役割の変化も重要なことが指摘されている。

第4章「責任ある経営のプロセス」では、企業のCSR活動をマネジメント・プロセスに組み込んでいく際の課題につき整理し論じている。さらに日本企業が急速にこの20年間増えている国際的なCSRに係る行動規範や規格をどのように理解し取り入れてきたか、さらにそこにおける問題点について詳説している。

さらに第5章「日本における『企業と社会』の議論」においては、1970年以降の第1次CSRブームからの歴史を振り返る。そして、2000年代の第2次CSRブームを評価した上で、日本企業の

現代の経営課題を整理しているが、大変示唆に富んでいる。

第6章は、「戦略的フィナンソロピー」について論じている。近年、事業会社の本業と社会貢献活動との境界線上にある意欲的な取り組みが生まれてきており、その豊富な事例が紹介されている。企業とNPOが協働して社会的課題に取り組むといった注目すべき動向も紹介されている。

第7章は「ソーシャル・ビジネスとイノベーション」と題され、台頭するソーシャル・エンタープライズが社会的課題にどのように取り組んでいくかを論じている。米国・欧州における事例も示されている。日本での動向も紹介されているが、彼我の格差はまだ大きいことが分かる。

第8章「企業価値と評価」においては、社会的責任投資の時代の到来を踏まえ、各ステークホルダーがどのように企業を評価しているのか（あるいは、評価すべきか）が示されている。ESG評価機関による評価、統合報告書作成の意義についても紹介されている。

最後の第9章「公共政策：自発か規制かを越えて」においては、個々の企業によるCSR活動への取り組みが社会の持続可能性にどのようにつながるのか、という基本的な問題を取り上げている。そして、社会全体において各主体・セクターが協働しあう体制が構築されることの重要性が示唆されている。

本書の注目点

本書において本誌の読者にとってとりわけ有用と思われる点は以下の3点である。

第一は、豊富な企業事例である。グラクソ・スミスクライン、ドイツ銀行、ノバルティス、ユニリーバ、ソニー、コニカミノルタ、花王、キヤノ

ン、住友化学、ヤマト運輸などの事例が紹介されているが、いずれも読者にとって新鮮な情報となっている。とりわけ海外事例は示唆に富むものが多く参考になる。

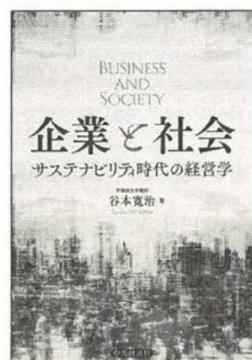
第二は、CSR（サステナビリティ）に関する論議の歴史的経緯が精緻に分析されていることである。それがあつて始めて、ソーシャル・エンタープライズやマルチ・ステークホルダー・イニシアチブの意義が深く理解できることになる。本誌の読者にとって近年のサステナビリティ関連の動きは目まぐるしいものがあるが、絶対に必要なことは歴史・経緯を理解することである。これを踏まえないまままでファッショナブルなものに飛びついでもモノにならぬのではと思う次第である。

第三は、社会全体において各主体・セクターが協働しあう体制が構築されることの重要性が示唆されている点（第9章）である。ごく一部の企業や金融機関は自ら世界の潮流を嗅ぎ取り、能動的にサステナビリティの問題に対処しているが、全体として動きが鈍い面は否めない。欧米の動きの速さ、とりわけ社会全体での効率的な協働体制が構築されていることを考えると、この指摘は誠に時宜を得たものと思う。

青山学院大学 名誉教授

東京都立大学 特任教授

北川 哲雄



(税抜価格2,900円)